

事業区分
金銭給付

平成27年度 事務事業評価シート

事務事業名	保護者補助				所管	教育委員会		
						庶務課		
事務事業の概要	事業の開始・終了年度		[事業開始]	平成 2 年度	[終了予定]	- 年度		
	根拠法令等	要綱	[法令等名]	台東区私立幼稚園等園児保護者補助金交付要綱				
	事業対象	私立幼稚園等に通園する台東区在住の幼児を扶養する保護者(所得制限なし)						
	事業目的	私立幼稚園児の保護者に対して保育料の補助を行い、経済的負担の軽減を図るとともに、公・私立間の保護者負担の格差縮減と入園機会の均等化を図る。						
	事業内容	区の単独事業として、私立幼稚園児の保護者全員に補助金を支給する。						
	委託の有無	なし	委託内容					
	補助金の有無	なし						
事務事業の実績	種別	指標の名称	(単位)	目標値 (29年度)	24年度	25年度	26年度	
	活動指標	補助園児数	人	1,000	1,090	989	974	
		成果指標	公立幼稚園在園児に対する負担割合 (公立を100とした場合)	-	-	189	201	155
	決算額	(単位:千円)			91,367	83,732	79,198	
	事務事業コスト	人にかかるコスト(人件費など)			1,250	1,449	935	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0	0	0	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			91,367	83,733	79,199	
		総経費			92,617	85,182	80,134	
	財源項目	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0	
一般財源(区負担額)			92,617	85,182	80,134			
前回評価から改善した事項	システムによる事務の効率化を進め、適正な事務の執行に努めた。							
評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	私立幼稚園の保育料はほぼ横ばいではあるが、微増傾向にあり、経済状況等も踏まえ、保護者に対する支援の必要性が高い状況が継続している。					
	効率性	3	助成事業であるため、コストや効率性に特段の変化はない。					
	手段の適切性	3	経済的負担の軽減を図るため、私立幼稚園児の保護者に対して国・都の補助と合わせて区独自に保育料の補助を行っているものであり、手段は適切である。					
目的達成度	3	公立幼稚園在園児に対する負担割合は、おおむね達成されている。今後も引き続き補助を継続する。						
[評価の理由](区民生活への影響を十分考慮すること)				評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		
私立幼稚園の納付金は増加傾向にあり、保護者の負担も年々増加している。保護者の経済的負担の軽減を図るとともに区立幼稚園保育料との差額縮小及び私立幼稚園に対する支援のため、27年度補助単価を増額した。今後も引き続き保育料補助を行う。					維持			